

平成 26 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	04	01	02	0407	健康診査事業
総合計画	分野	暮らし			
	政策	2-6	健康づくりの推進		
	施策	1	健康づくりの支援		
目的	がんや疾病の早期発見				
対象	健康増進法に基づく、20歳以上の市民(検診項目により対象年齢が異なる)				
意図	定期的な検診受診により、がんや疾病の早期発見、早期治療を行い、医療費の削減及び健康寿命の延伸を図る				
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること				
○がん検診等を実施	胃がん検診、大腸がん検診、肺がん検診、乳がん検診、子宮頸がん検診、前立腺がん検診 肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症予防健診を実施 ・疾病を早期発見するため検診を行い、要精密検査者に受診勧奨を行い、早期治療につなげる ・大腸がん及び女性特有のがん(子宮頸がん、乳がん検診)において、無料クーポン券による受診勧奨を実施する。				
○若年者(35歳節目)健康診査を実施	健診機会のない若年者に生活習慣病健診を行い、生活習慣病の予防意識の普及啓発を図る。				
○生活保護世帯(40歳以上)の方に健康診査を実施					
市民参画の有無	〔対象外〕				
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会		事業協力・協定	
	後援・協賛	補助・助成		委託	
活動指標(上記「事業概要」に対応)	単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
① 大腸がん検診対象者数	人	計画	35,856	35,856	
		実績	35,856	35,856	
② 乳房・甲状腺検診対象者数	人	計画	22,282	22,282	
		実績	22,282	22,282	
③ 子宮がん検診対象者数	人	計画	25,161	25,161	
		実績	25,161	25,161	
成果指標(上記「意図」に対応)	単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
① 大腸がん検診受診率	%	目標	50.0	50.0	50.0
		実績	34.9	34.4	
② 乳房・甲状腺検診受診率	%	目標	50.0	50.0	50.0
		実績	38.6	39.3	
③ 子宮がん検診受診率	%	目標	40.0	40.0	50.0
		実績	36.1	37.0	
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		○ 目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
【H26成果指標の設定根拠】 がん対策基本法(平成18年法律第98号)に基づき、国が策定した「がん対策基本計画」では、平成24年度から5年以内に、がん検診(胃・肺・大腸・乳・子宮頸がん)の受診率50%(胃・肺・大腸は当面40%)を達成することを目標に掲げている。 当市においては、平成25年度で胃19.2%・肺42.6%・大腸34.9%・乳38.6%・子宮頸がん36.1%となっており、受診率50%(胃、肺、大腸40%)の目標達成にむけて無料クーポン事業等の活用や、未受診者に対する受診勧奨、住民が検診を受診しやすい日程等の実施に努めていく。		
目的 妥当性	公共関与の妥当性	がん検診などの健康診査事業を実施し、病気を早期発見、早期治療することは、市民の健康を守り、医療費を抑制するためには不可欠である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	検診の目的である早期がんを発見するためには、受診者数の増加と初回受診者を増やすことが必要である。市民に検診の意義を分かりやすく伝え、受診行動を起こしてもらい、要精密検査となった場合は速やかに精密検査を受けてもらうことが大切である。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費の大半は検診委託料であり、受診率が向上するほど事業費は増加する。通知書等の需用費や通信費等は予算削減に努めている。がん検診事業は、検診専門機関に委託して実施しており、市の職員は最低限の臨時補助員で対応している。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	検診料は、医療費の自己負担額と同様の3割を基準にしている。また、70歳以上の高齢者、65歳から69歳の後期高齢者被保険者証を有する方、生活保護世帯、市民税非課税世帯は自己負担を免除している。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
○ 適正である		
総合評価 …上記評価結果の総括		
がん検診の重要性を普及啓発するために、各種検診申込みと併せて、がん検診等のパンフレット(A3両面カラー刷り)を作成し、全世帯配布した。 また2月15日号広報はなまきにがんの特集を掲載し、がんが身近な病気であることを認識してもらい、5大がん(胃・大腸・乳房・子宮・肺)の申込者数(平成27年度検診分)が増加した。 (前年度と比較し4.9%増)		

平成 26 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	04	01	02	0407	健康診査事業

単位：千円

		25年度 決算額(A)	26年度 決算額(B)	27年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		152,937	154,865		1,928
財源内訳	国・県	10,028	9,668		△ 360
	地方債				
	その他	16,994	16,744		△ 250
	一般財源	125,915	128,453		2,538

事業期間	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	--	-------------------------------	-----------------

部経営方針における目標  
健康づくりへの支援と地域医療を充実し健康づくりを推進します。

事業開始の背景・経緯  
がん検診の実施は、健康増進法の規定により市町村の努力義務とされ、平成10年度からは国の指針に基づき実施している。

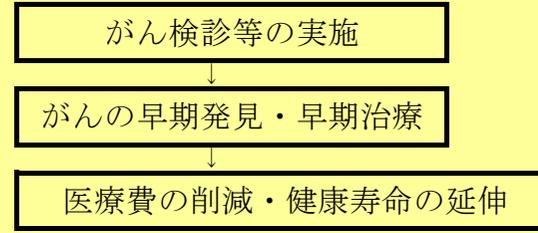
事業概要  
○がん検診等を実施  
胃がん検診、大腸がん検診、肺がん検診、乳がん検診、子宮頸がん検診、前立腺がん検診  
肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症予防健診を実施  
・疾病を早期発見するため検診を行い、要精密検査者に受診勧奨を行い、早期治療につなげる  
・大腸がん及び女性特有のがん（子宮頸がん、乳がん検診）において、無料クーポン券による受診勧奨を実施する。  
○若年者（35歳節目）健康診査を実施  
健診機会のない若年者に生活習慣病健診を行い、生活習慣病の予防意識の普及啓発を図る。  
○生活保護世帯（40歳以上）の方に健康診査を実施

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等  
国の補助事業である「がん検診推進事業」等を利用し、受診勧奨を行い、継続受診だけでなく、初回受診者数を増やしていく。  
がん検診の意義を広報、FMはなまき等様々な手段を用いて、普及啓発を行うほか、保健推進委員による声かけ、ポスター、チラシ等で検診日程をお知らせし、受診しやすい体制を整える。  
市民が主体的に健康管理できるよう、様々な施策のサポートが必要。

担当部署 部名 健康福祉部 課名 健康づくり課 担当係長 及川 道子 内線 390

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



- がん検診等実施事業 139,993千円 (前年比+3,437千円)
    - ①胃がん・子宮頸がん・乳がん等の各種がん検診の実施  
(肺がん検診・前立腺がん検診・肝炎ウイルス検診・大腸がん検診は特定健診と同  
時実施)
    - ②若年者（35歳節目）健診の実施
    - ③骨粗しょう症予防検診、肝炎ウイルス、生活保護の健診（県2/3）
  - がん検診推進事業（大腸がん検診） 3,611千円  
働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業  
(乳がん・子宮頸がん) 11,261千円  
合計 14,872千円 (前年比 -1,509千円)
- 円)
- 無料クーポンによる受診勧奨事業  
(対象)  
大腸がん検診 (40・45・50・55・60歳)  
乳がん (40歳・H21～24クーポン未受診者)  
子宮頸がん (20歳・H21～24クーポン未受診者)  
(補助率) 検診費用については自己負担分の1/2
- 無料クーポンによる受診勧奨事業について  
初回受診者数を大幅に増やし、がん発見率は上昇した。  
子宮 (20歳以外) 乳房 (40歳以外) のクーポン対象者は、H21～24クーポン配布されたが  
未利用者でかつ5年間市の検診を受けていない者という条件もあり、クーポン利用率は低  
かった。